



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 新コスモス電機株式会社

コード番号 6824 URL <http://www.new-cosmos.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重盛 徹志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 飯森 龍

TEL 06-6309-1502

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	10,740	12.7	508	△38.3	558	△37.4	280	△49.8
28年3月期第2四半期	9,533	3.7	823	△11.4	892	△7.9	559	△12.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 129百万円 (△58.1%) 28年3月期第2四半期 309百万円 (△59.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	22.74	—
28年3月期第2四半期	45.23	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	34,386	26,609	73.6
28年3月期	31,542	25,670	81.0

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 25,325百万円 28年3月期 25,551百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,942	27.5	1,738	5.3	1,921	10.0	1,177	47.5	95.40

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 2社 (社名) フィガロ技研株式会社、Figaro USA,Inc. 、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注意事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注意事項)に関する事項(3)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注意事項)に関する事項(4)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	12,561,000 株	28年3月期	12,561,000 株
29年3月期2Q	200,890 株	28年3月期	200,890 株
29年3月期2Q	12,344,892 株	28年3月期2Q	12,360,110 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を受けております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	3
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(5) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策を背景として雇用・所得環境の改善傾向がみられるものの、新興国経済の減速の影響などから、生産や輸出に鈍さがみられ、不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、家庭用ガス警報器関連、工業用定置式ガス検知警報器関連、携帯用ガス検知器関連、さらには住宅用火災警報器の開発から、独自のガスセンサ技術を活かした保安機器や省エネルギーに貢献する機器の開発など、より一層、安全で快適な環境づくりに貢献するために、高性能・高品質な商品の開発に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は107億4千万円（前年同四半期比12.7%増）となりました。利益につきましては、フィガロ技研株式会社の株式取得に関連する費用、のれんの償却に伴う費用の発生などの影響から、経常利益は5億5千8百万円（前年同四半期比37.4%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億8千万円（前年同四半期比49.8%減）となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

## ①家庭用ガス警報器関連

都市ガス・LPGガス用ガス警報器及び警報器用ガスセンサの販売が好調に推移し、売上高は51億7百万円（前年同四半期比24.4%増）となりました。

## ②工業用定置式ガス検知警報器関連

電力業界及び半導体業界向けの販売が減少したため、売上高は29億2千3百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。

## ③業務用携帯型ガス検知器関連

都市ガス業界向けの販売が減少したため、売上高は22億5百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の財政状態について、総資産は、前連結会計年度に比べ28億4千3百万円増加して343億8千6百万円（前期末比9.0%増）となりました。

これは主に、投資有価証券の減少10億7千2百万円、現金及び預金の減少9億8百万円、受取手形及び売掛金の減少1億2千万円があったものの、のれんの増加19億8千7百万円、たな卸資産の増加9億1千7百万円、有形固定資産の増加8億3千4百万円、電子記録債権の増加3億5千9百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度に比べ19億4百万円増加して77億7千7百万円（前期末比32.4%増）となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少3億2千2百万円があったものの、長期借入金の増加14億2千2百万円、電子記録債務の増加3億5千万円、短期借入金の増加1億5千万円、1年内返済予定の長期借入金の増加2億1千万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ9億3千8百万円増加して266億9百万円（前期末比3.7%増）となりました。

これは主に、非支配株主持分の増加11億6千5百万円、為替換算調整勘定の減少1億2千5百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、73.6%（前期末比7.4%減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動において増加したものの、投資活動において減少し、前連結会計年度末に比べ8億8千2百万円減少して79億9千3百万円（9.9%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億8千9百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。

これは主に、仕入債務の減少7億2千3百万円及び法人税等の支払額1億5千6百万円があったものの、売上債権の減少10億9百万円及び税金等調整前四半期純利益5億7千1百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は、27億1千5百万円（前年同四半期比271.3%増）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入10億6千4百万円があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出34億8千4百万円及び有形固定資産の取得による支出2億7千8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、11億5千万円（前年同四半期は2億9千6百万円の資金流出）となりました。

これは主に、配当金の支払2億9千6百万円があったものの、長期借入れによる収入15億円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、フィガロ技研株式会社の株式の取得に伴う子会社の異動により、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成28年11月11日に公表いたしました「業績予想と実績との差異および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、フィガロ技研株式会社の株式を取得したため、フィガロ技研株式会社、Figaro USA, Inc. を連結の範囲に含めております。

（2）連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

① 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、株式の取得によりフィガロ技研株式会社、Figaro USA, Inc.、費加羅傳感科技（上海）有限公司を連結の範囲に含めております。

② 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、フィガロ技研株式会社の株式取得に伴い天津費加羅電子有限公司、上海松江費加羅電子有限公司を持分法適用の範囲に含めております。

（3）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(5) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,175,714	8,267,014
受取手形及び売掛金	5,766,247	5,645,595
電子記録債権	390,745	749,751
商品及び製品	1,524,181	1,583,863
仕掛品	1,151,360	1,504,712
原材料及び貯蔵品	1,362,394	1,867,158
繰延税金資産	196,799	253,284
その他	170,927	261,376
貸倒引当金	△90,532	△85,992
流動資産合計	19,647,839	20,046,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,562,902	2,666,681
機械装置及び運搬具(純額)	490,911	896,198
土地	2,881,713	3,149,257
建設仮勘定	161,775	165,616
その他(純額)	461,552	515,196
有形固定資産合計	6,558,856	7,392,950
無形固定資産		
ソフトウェア	397,920	373,602
ソフトウェア仮勘定	7,630	11,300
のれん	—	1,987,574
その他	33,917	36,210
無形固定資産合計	439,467	2,408,686
投資その他の資産		
投資有価証券	4,204,848	3,131,924
繰延税金資産	58,169	57,949
退職給付に係る資産	56,875	88,938
その他	578,392	1,260,699
貸倒引当金	△1,460	△1,310
投資その他の資産合計	4,896,825	4,538,201
固定資産合計	11,895,149	14,339,838
資産合計	31,542,988	34,386,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,725,691	2,403,496
電子記録債務	—	350,847
短期借入金	—	150,000
1年内返済予定の長期借入金	—	210,000
未払法人税等	206,620	342,881
賞与引当金	354,352	560,288
製品保証引当金	123,816	121,701
その他	1,238,124	935,348
流動負債合計	4,648,605	5,074,563
固定負債		
長期借入金	—	1,422,500
退職給付に係る負債	956,136	961,181
役員退職慰労引当金	190,741	256,396
繰延税金負債	70,493	54,332
その他	6,307	8,167
固定負債合計	1,223,678	2,702,577
負債合計	5,872,284	7,777,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	934,443	934,444
利益剰余金	22,492,625	22,476,714
自己株式	△285,817	△319,814
株主資本合計	24,601,251	24,551,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	811,322	772,707
為替換算調整勘定	100,875	△24,602
退職給付に係る調整累計額	37,902	25,612
その他の包括利益累計額合計	950,100	773,717
非支配株主持分	119,352	1,284,399
純資産合計	25,670,704	26,609,461
負債純資産合計	31,542,988	34,386,602



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,533,519	10,740,109
売上原価	5,111,680	6,095,457
売上総利益	4,421,838	4,644,651
販売費及び一般管理費	3,598,030	4,136,051
営業利益	823,808	508,599
営業外収益		
受取利息	14,827	11,537
受取配当金	20,549	37,528
その他	35,997	40,057
営業外収益合計	71,374	89,123
営業外費用		
支払利息	—	1,678
為替差損	62	31,650
その他	2,808	6,198
営業外費用合計	2,870	39,527
経常利益	892,312	558,195
特別利益		
固定資産売却益	120	—
投資有価証券売却益	—	13,419
特別利益合計	120	13,419
特別損失		
固定資産除却損	1,345	52
特別損失合計	1,345	52
税金等調整前四半期純利益	891,087	571,562
法人税等	328,721	264,277
四半期純利益	562,366	307,284
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,344	26,552
親会社株主に帰属する四半期純利益	559,022	280,732

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	562,366	307,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△253,592	△38,408
為替換算調整勘定	15,227	△126,994
退職給付に係る調整額	△14,704	△12,289
その他の包括利益合計	△253,070	△177,692
四半期包括利益	309,295	129,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305,951	104,349
非支配株主に係る四半期包括利益	3,344	25,243

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	891,087	571,562
減価償却費	383,850	455,218
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,224	52
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△13,419
のれん償却額	—	33,687
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,229	△5,399
賞与引当金の増減額(△は減少)	93,209	156,936
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,721	△2,115
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△23,537	△44,902
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18,047	13,297
受取利息及び受取配当金	△35,376	△49,065
支払利息	—	1,678
売上債権の増減額(△は増加)	346,990	1,009,859
たな卸資産の増減額(△は増加)	△279,896	△117,575
仕入債務の増減額(△は減少)	△82,074	△723,110
その他	△280,479	△379,606
小計	988,999	907,097
利息及び配当金の受取額	40,321	41,416
利息の支払額	—	△2,028
法人税等の支払額	△275,217	△156,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	754,103	789,928
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△384,309	△278,391
有形固定資産の売却による収入	120	—
無形固定資産の取得による支出	△24,927	△47,965
投資有価証券の取得による支出	△361,365	△4,518
投資有価証券の売却による収入	—	1,064,650
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,484,835
貸付金の回収による収入	3,439	3,112
その他	35,691	32,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△731,349	△2,715,240
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	1,500,000
長期借入金の返済による支出	—	△52,500
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	—	33
配当金の支払額	△296,441	△296,479
非支配株主への配当金の支払額	△480	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296,921	1,150,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,555	△108,072
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△262,612	△882,811
現金及び現金同等物の期首残高	8,886,154	8,876,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,623,541	7,993,795

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。